

市政を問う

13 議員が質問



野中 幸夫 議員

西尾張地方税滞納整理機構について

問 西尾張地方税滞納整理機構事務所に住民税の本税は納め、延滞金が滞納の方と納税相談に向いたが、あま市（機構）職員は、話し合いを初め

Aさん「今とても払えない、どうなりますか」、機構「給料とか差押えするだけです」、Aさん「それでは、仕事が続けられない」、機構「奥さ

から拒否し、納税者の生活実態を聞くとうとしないが。
総務部長 同伴での納税相談はお断りしている。機構の対応でこんなことがあった。

このように機構には納税者の生活実態を考慮した話し合いをすることが全くないが。
総務部長 生活実態を把握し、折衝する。不適切

んが働けばいい」、Aさん「私の働きだけでは無理、子どもの学費もある」、機構「高校生ならばバイトすればいい」、Aさん「バイトは禁止です」、機構「高校やめさせればいい」「差押して税金が入ればいい」

な部分は機構に報告する。
問 徴収事務研修会の資料では、滞納者を疑り深いタイプ、ぐずタイプなどの見方を示しているが。
総務部長 いろいろな対応例を挙げて研修を行っている。

※西尾張地方税滞納整理機構とは愛知県と西尾張地方の9市町村が共同して、市税などの滞納整理を行う専門組織で、一宮市の西尾張県税事務所内に事務所を置く。

野中 幸夫 議員 (13 ページ)

1. 西尾張地方税滞納整理機構について

加藤 哲生 議員 (14 ページ)

1. 聴覚障害者への情報を

花木 敏行 議員 (14 ページ)

1. AEDは医療機器、日常点検を

櫻井 信夫 議員 (15 ページ)

1. 本庁舎方式への早期移行を

橋口 紀義 議員 (15 ページ)

1. 介護施設の拡充を
2. 今後のまちづくりは

倉橋 博 議員 (16 ページ)

1. 防災対策について

石田 良雄 議員 (16 ページ)

1. 広報あまについて

藤井 定彦 議員 (17 ページ)

1. 学校給食における食材について

水谷 康治 議員 (17 ページ)

1. 水路整備について

柏原 功 議員 (18 ページ)

1. 放課後子ども教室と児童クラブの拡充を

足立 詔子 議員 (18 ページ)

1. 通学路の総合的な安全対策は

前田 豊光 議員 (19 ページ)

1. 道路交差点の改良について

八島 進 議員 (19 ページ)

1. あま市民病院について
2. 甚目寺駅前再開発事業について



あま市議会の傍聴席には、磁気ループではなく、赤外線方式の補聴システムが設置されています。

聴覚障害者への情報を



加藤 哲生 議員

問 当市での聴覚障害者の把握はしているか。難聴者への福祉としての対策はどこまでされているか。補聴器の普及状況は。

福祉部長 聴覚障害をお持ちの方は、身体障害者

手帳の交付状況により把握している。手話通訳者などの派遣を行う支援事業がある。そのほか補聴器を支給する事業も行っており、対象者209名中68名に支給している。

問 雑音の少ないクリアな音声を聞くことができると聴覚障害者用のシステムである磁気ループの周知活用および設置を考えているか。

福祉部長 大規模改修などの機会を捉えて、施設

の利用目的に応じて、導入の検討をしたい。窓口などへの導入は、筆談などのほうがより有効であるとも考えられるため、磁気ループの設置については、今後研究が必要である。

問 持ち運び型や小型のものもよく使われており、専用の受信機がなくても、Tモード対応の補聴器があれば聞くことができる磁気ループの設置の推進は。

市長 磁気ループの設置はメリット、デメリットを考え、研究させていたしながら前へ進めていきたい。

※磁気ループとは
会議室などに設置したループアンテナに音声信号を送り、難聴者の聞こえを支援する設備。対応した補聴器であれば、スイッチを「T」に切り替えることで聞くことができる。

AEDは医療機器、日常点検を



花本 敏行 議員

問 市内の設置状況は。

総務部長 公共施設全体では59カ所に設置している。

問 市ホームページの設置台数および県のAED

設置マップと台数が合わないが。

総務課長 市ホームページは更新漏れであった。既に正規の状態にした。県のAED設置マップは、速やかに更新をするよう措置する。

問 AEDには、毎日一定の時間に不具合が生じていないかを確認するセルフテスト機能がある。市はどのように管理して

いるか。

総務部長 厚生労働省の適切な管理等実施についての通知により、ランプの色や表示で正常に使用可能な状態を職員が日常的に管理している。

問 通知では、日常点検を行なってくださいとあるが。

総務課長 目視による点検を行っているが、記録はとっていない。通知に基づき点検表の記録をするよう周知徹底を図る。

問 取り扱いの講習はどこまで浸透しているか。

総務部長 市職員については、設置時に受講している。今後は、期間が経過しているので定期的な講習の実施を検討する。

問 施設利用者の講習は。

総務課長 施設利用者に限らず、多くの方が受講機会を得られるよう、今後検討していきたい。



県のAEDマップ

問 最近、介護に対する相談を多く受けている。介護者を抱える家族の負担は深刻であり、支援窓口の充実と24時間対応型の施設の拡充を。



橋口 紀義 議員

介護施設の拡充を

福祉部長 包括支援センターの職員やケアマネジャーによく相談され、在宅サービスをフルに活用していただきたい。施設の入所待機者解消のため、第5期計画で介護老人福祉施設、特別養護老人ホーム100床を平成26年度に、グループホーム18床を平成25年度開設に向け、進めている。

問 高齢化社会に向け、将来を見据えたまちづくりが大事である。国土交通省は、街の中心部に都市機能を集約する、コンパクトシティの形成に取り組む市町村には、一部交付金の上乗せをするとしている。このような点も、あま市の計画に考慮していくのか。甚目寺、木田駅周辺整備後、公共施設や店舗などを集約し

市長 あま市全体を考

市役所本庁舎・分庁舎の地図



本庁舎・分庁舎の地図(あま市のホームページより)

本庁舎方式への早期移行を



櫻井 信夫 議員

問 合併協定書の基本4項目の一つである新市の事務所の位置(本庁舎方式)については、新市基本計画の中で、「住民の利便性と効率性の観点から、合併後3年を目途に

5年以内を目標に、新市の中心付近である七宝地内を最適として整備を図ります」となっている。本庁舎方式への移行が遅れている。具体的計画は、**企画財政部長** 本年7月のあま市本庁舎検討委員会からの報告書は、基本的に合併協議にのっとった形での整備を進めるとした上で、時期については国の財政支援が受けられる合併推進債の活用期限の、平成31年度までに

本庁舎整備の完了を目標にすることが望ましいとなっている。この報告書を踏まえ本庁舎整備を着実に進めていきたい。**問** 合併前の住民アンケートで、住民の大きな期待は組織のスリム化などの行財政改革であり、本庁舎への移行がその第一歩である。なぜ遅れるのか。**副市長** 「本庁舎を3年を目途、5年以内」から遅れていることは認識し

ている。経費面では単独一般財源だけで立ち上げるのは市の財政規模では無理があるため、本庁舎の整備に係る貯金と合併推進債を活用した検討を進めていきたい。**問** (そのほか「合併効果の早期実現を」について質

今後のまちづくりは

た省エネ型建築物を整備する考えはあるか。

え、まちづくりしてい



木田駅周辺

四ヶ村排水機場



防災対策について



倉橋 博 議員

問 排水機場の点検整備、改修計画は。

建設産業部長 市内には排水機場が大小合わせて27機あり、年次、月次点検を実施している。改修計画では蜂須賀、小切

戸、木田排水機場は今年度事業完了である。鷹居排水機場は28年度、四ヶ村排水機場は30年度、梶村ポンプ場は、更新・耐震工事などが25年度完成予定である。

問 液状化対策は。

建設産業部長 国において東日本大震災復興交付金により、液状化対策を含めた都市防災推進事業が行われており、今後この制度が全国の市町村を対象に行われると聞いて

いる。
問 災害時、緊急車両走行に安全の確保は。

建設産業部長 名古屋津島線バイパスの早期全線整備に向けた用地測量、県道須成七宝稲沢線の計画案作成などを今年度、県が実施予定である。

問 民間と一時緊急避難所の協定を。

総務部長 各区自主防災会が、民間施設を一時避難所として施設管理者と協定を結ぶなどの取り組

みに対して、積極的な支援を実施していきたい。
問 市長の防災意識は。

市長 災害時にもあま市民力を結集して少しでも減災できるよう、自主防災会を初めとした、市民の積極的な取り組みに対して、支援をしていきたい。

広報あまについて



石田 良雄 議員

問 広報紙の発行2万9000部の内、市の施設に何部置いてあるか。
企画財政部長 20施設に約1000部常備している。

問 毎月広報あまを発行して市政情報やその他必要な情報を掲載したことにより、市民に対して周知を図ることができた。当局は考えているようだが、施設に置いてある分を差し引くと2万8000部となり、市内の全3万4000世帯に配布できる部数ではない。
市民の税金を使って発行するのだから全世帯に

配布するのが当然だと考えるが。

総務課長 現在、配布物は、市から区長へ配布を依頼し、各家庭へ届けられている。自治会未加入世帯には広報などが届けられず、全世帯に配布されない状況になっている。
広報紙などは行政情報の重要な発信手段であり、一刻も早く全市民に配布することが市の責務であると考えている。

広報紙などの配布方法を平成25年度から新聞折り込みやポスティングに移行し、全市民に行政情報を発信していきたいと考えている。

※ポスティングとは
ビラやチラシを、各個宅の郵便受けへ直接投入すること。

区長への配布前に

市役所の車庫に納品された広報



市のホームページに掲載された、給食食材の予定産地情報

給食食材の予定産地(10月分)

平成24年9月24日現在の予定です。
産地の産地は天候や収穫の状況により、変更になることがあります。

あま市立学校給食センター

食材	予定産地	備考
じゃがいも	北海道	
さつまいも	茨城	
キャベツ	愛知・高野・群馬	
きゅうり	愛知・長野	
ごぼう	愛知・北海道・青森・群馬・栃木・宮城	
千両菜	愛知	
セロリ	長野	
大根	北海道・岐阜・群馬・宮城・群馬	
豆苗	北海道	
トウモロコシ	愛知・群馬	
人参	北海道	
ほうろく	北海道・富山・長野	
菜の花	愛知	

学校給食における食材について



藤井 定彦 議員

問 福島第一原子力発電所の放射能放出事故から1年6カ月が過ぎたが、いまだに終息のめどは立たず、放射能は出続けている。物流の発達により豊かな社会になった今

日、あま市でも学校給食の食材において放射能二次汚染に大変不安を感じている。あま市の宝である子どもたちを守りたい思いは強い。給食センターでの食品の取り扱い。教育部長 簡易測定器により17都県からの食材について測定を行い、50ベクレル以上の場合、その食材の使用を中止する。

産地はホームページに掲載されているが、加工品の掲載はできないか。教育部長 当市のホームページにすべてを記載することはできないが、主な加工品の主要食材の産地を記載する方向で準備している。納入業者ともにより良い体制の構築を目指していきたい。

問 あま市健康づくり計画で給食においては地元農産物の活用、地産地消を啓発とあるが、給食センターでの取り組みは。学校給食センター課長 海部東農協と検討し、小松菜、ネギ、ホウレン草の3品を来年の1月から取り入れる予定である。

水路整備について



水谷 康治 議員

問 合併前にも水路整備は要望をしてきたが、一向に進んでいないと感じる。市内で少しの雨でも冠水する箇所は何力所あるか。現在の状況は。

建設産業部長 豪雨、雷雨、台風など強い雨が続いた場合には、市内の約14カ所が一時的に道路冠水する。台風を除いては、用水時期に関連して発生している。少しの雨でも冠水する箇所は状況等により異なるので、一概にはお答えできない。

問 水路整備については、計画を立ててやってほしいが、当局の考えを。

建設産業部長 各排水区域ごとに地元の要望などをもとに、緊急度を勘案して路線ごとに計画的に整備を実施している。

問 一日も早く進めてほしい事業だと思いが、今後どのように進められるのか。

建設産業部長 排水施設の整備は、市民生活に密接した重要な生活環境の改善に係る事業であると認識している。今後とも排水施設整備を計画的に実施したいと思う。

市長 地元の市民、地区の協力が一番大事であると認識している。市民の理解、協力があってこそだと思っているので、順次計画的に実施していきたいと考えている。

※用水時期とは
田植え前など田に水を引く時期で、水路の水位が高くなっている。



大雨により冠水した、木田駅前周辺の道路



甚目寺南小での放課後子ども教室

放課後子ども教室と児童クラブの拡充を



柏原 功 議員

問 放課後子ども教室の全小学校設置と、放課後児童クラブの対象児童の拡充（小学6年生まで）について。

福祉部長 放課後子ども教室の全小学校設置につ

いては、未設置の小学校の保護者からの声を聞いていない状況である。それと合わせて空き教室確保や指導者の確保の課題などがあるので、全小学校設置に至っていない。

放課後児童クラブの対象児童の小学校6年生までの拡充についても、場所の確保や指導員の確保の課題などがある。地域の事情に合わせて、施設面、人員面について関係部署と相談しながら検討して

いく。

問 放課後児童クラブの利用状況を見ると、定員に対して、登録者数がかなり下回っているクラブがある。

一人でも多くの子どもたちに安全な居場所を提供するため、定員に達するまで対象学年を上げるということができないか。

子育て支援課長 現在のところ、3年生までを対象に実施しているが、高

学年の児童に枠を広げていくことも将来的に必要になってくると考えている。空き教室の確保や利用者のニーズ、保護者のニーズを確認しながら進めていく必要があると考えている。

通学路の総合的な安全対策は



足立 詔子 議員

問 通学路における交通事故が多発している。文部科学省などから、すべての公立小学校で緊急合同総点検が実施される通知が発せられた。総点検

の結果も踏まえたあま市の通学路の安全対策は。

①全小学校の緊急合同総点検の結果

②「目に見える」諸対策の実施

③継続的な通学路の安全点検実施

④通学路の安全対策取り組み、見通しの悪い交差点対策

教育部長 ①市内12小学校で、54カ所の緊急合同

点検実施箇所を確認。交通安全マップの見直しを随時行う。

②具体的な対策は、本年11月末をめどに整理し、判断していく。カラー舗装など代替手段も検討。

③学校ボランティアを中心として通学路の点検や危険個所の確認をしている。点検は今後も継続する。

建設産業部長 ④津島警察署より甚目寺小学校周辺をゾーン30として指定

する予定。見通しの悪い交差点対策は、交差点マーク、道路反射鏡などの安全施設の設置などを検討していく。

問 ソフト・ハード両面にわたる継続的な安全対策の実施について。

教育長 施設面などの安全の確保、児童には交通规则やマナーを守る心を育てるといことも大切である。今後とも安全な通学路の確保に努めていきたい。



甚目寺小学校周辺の道路

※ゾーン30とは車の最高時速を30キロに規制し、幅の狭い生活道路での歩行者や自転車の安全を確保する区域



道路交差点の改良について



前田 豊光 議員

問 あま市全域の道路交差点では交通渋滞が多く、交通事故も発生している。右折帯がなく、信号が赤になっても右折する車が多く事故につながっているように思われ

る。あま市全体での交差点改良状況はどのようなになっているのか。
建設産業部長 現在、坂牧東交差点と伊福交差点の2カ所で歩道の整備および右折帯の設置を行う交差点改良を予定している。

問 現時点で住民からの交差点改良の要望はどれくらいあるのか。給父西枇杷島線（市役所本庁舎前の東西道路）の要望が多いと思われるが、丹波

交差点についての要望はどうなっているか。
建設産業部長 あま市全体で10カ所の要望をいただいている。
土木課長 丹波交差点は、過去用地買収が実施されたときにも右折帯の設置を要望しているが、実施されていない。西部地区からも渋滞解消の要望が出されている。
問 給父西枇杷島線の交差点に右折帯がないため渋滞が激しく、迂回する

車が多い。特に朝は子どもたちの登校と重なりかなり危険である。右折帯の計画はないのか。
建設産業部長 県道の交差点であり、要望を出しているが、拡幅には地権者の同意が必要になる。
土木課長 県道交差点が事業化されれば、一体となって事業を進めていく予定である。

あま市民病院について



八島 進 議員

問 毎年税の垂れ流しと累積負担金58億7千万円について、無責任さを感じる。経営改善計画は。市民病院事務局長 「あま市民病院改革プラン」

を見直し、新病院の開院を見据えた今後の経営目標を立て、目標達成に向けて努力している。
問 年10億近い税負担について、改善見込みは。市民病院事務局長 料金収入が増収となり改善傾向であるが、さらなる経営改善を進め、負担金の減少に努めたい。
問 経営・管理体制の見直しを。

市長 地方独立行政法人化もしくは、指定管理者制度の導入も念頭に置き、研究を重ねていく。
甚目寺駅前再開発事業について
問 工事遅延の理由と工事終結のめどは。建設産業部長 未買収地の地権者から県収用委員会に対して裁決取消請求訴訟およびあま市に対して損害賠償請求訴訟が起こされている。県による土地収用代執行を待つ

工事着手し、来年3月末までに工事完了である。
問 期限内工事不能となった場合、国への補助金返還額は。建設産業部長 未施工箇所が残っても補助率以上の事業を執行するので、返還は発生しない。
問 この事業を速やかに完結する責務があるか。市長 私の責任だと思っている。地権者の皆さんの協力と理解が大変必要

いろいろな問題があったが、お許しいただきたい。



甚目寺駅前